

令和7年度 千葉県における「きんめだい太平洋系群（千葉県東京湾口）」に係る資源管理協定の取組効果の検証結果（中間）

（1）千葉県におけるキンメダイの漁業実態（東京湾口）

東京湾口漁場では、勝山漁協、岩井富浦漁協、館山漁協に所属する小型船約 25 隻が立縄漁法によりキンメダイを漁獲している。キンメダイの立縄漁法は自由漁業であるが、漁業者は、布良瀬漁場資源管理型漁業推進協議会を組織して、同漁場におけるキンメダイの資源管理と操業秩序の維持を目的とした操業規約を自主的に定め、これに従って操業を行っている。1 隻あたりの乗組員数は 1～3 人である。なお、2009 年以降、漁業者の高齢化等により操業隻数が減少している。

（2）資源管理の目標及び目標達成のための具体的な取組

目標（千葉県資源管理方針に定める資源管理の方向性）

千葉県沿岸水産資源の資源評価における資源動向を令和9年までに増加とすることを旨とする。

該当する資源管理協定

「きんめだい太平洋系群（千葉県東京湾口）」に係る資源管理協定（以下、協定という。）は、下表のとおりで、3 漁協所属の約 20 名が、キンメダイを対象とした、それぞれの協定に参加しており、このうち本検証の対象となるのは、2 協定となっている。

協定	備考	協定	備考	協定	備考
鋸南町勝山		岩井富浦		館山	

本検証の対象協定

自主的取組

漁具の制限及び小型魚の保護などの自主的な資源管理を実践している。また、過去においては、漁業者と千葉県水産総合研究センターとの共同調査による標識放流調査なども実施していた。（取組一覧は、下表のとおり）

漁業の種類	資源管理の取組	取組の内容	備考
キンメダイ 立縄漁業	漁具の制限	・針数の制限（1 縄あたり 30 本以内） ・樽流し漁法の禁止	全協定
	小型魚の保護	全長 22 センチメートル以下再放流。 同サイズが漁獲物の大半を占めた漁場では、周辺 1 マイル以内を 3 日間禁漁とする。	
	その他	操業時間の制限：夜間操業は午前 5 時まで 定期休漁日：毎月第 1 土曜日の前夜 漁具の制限：縄数の制限（各船で乗組員数 + 1 まで） 等	

協定に記載されている取組

### (3) 資源管理の取組状況

千葉県東京湾口漁場における漁獲量は、1995～2008年にかけて約100～200トン程度で推移したが、2009年以降減少し、2021年まで3～70トン程度となっていた。その後増加し、2024年は114トンとなった(図1)。県の令和7年(2025)度資源評価では、東京湾口漁場については、現在の資源動向は増加、資源水準は高位となっている(図2)。協定参加者による検証(自己点検)では、漁獲量は1地区で維持、1地区で増加、CPUE(単位努力量あたり漁獲量)は2地区で維持されていると判断されており、資源評価の結果と概ね一致していた。なお、魚価(単価)は、全地区が上昇していると判断されている。

また、県では関係機関と連携し、一都三県(千葉・東京・神奈川・静岡)の漁業者による小型魚保護の強度を変えた複数のシナリオで、加入量の不確実性を考慮した親魚量の将来予測を行い、小型魚保護の効果推定を実施した。将来予測の計算及び各種設定は、令和6(2024)年度キンメダイ太平洋系群の資源評価(亘ら 2024)の方法を用いた。その結果、現状の漁獲係数では親魚量の平均値は増加するが、保護を緩めた場合には減少するという予測結果となり、現在実施されている小型魚保護の取組は資源の維持・増大に貢献していることが示唆された(図3)。

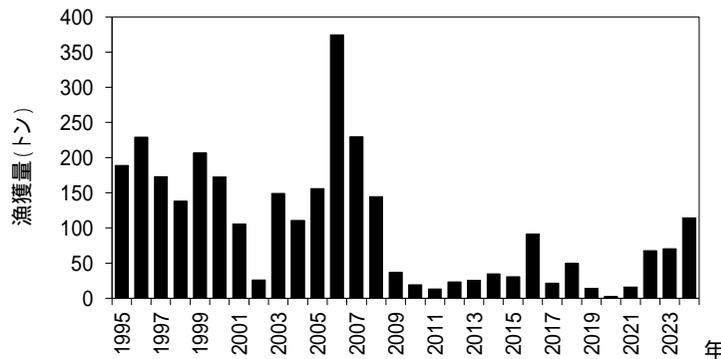


図1 東京湾口漁場におけるキンメダイ漁獲量の経年変化(千葉県調べ)

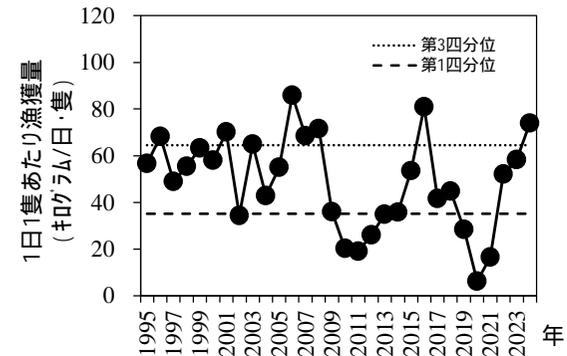


図2 東京湾口漁場における立縄漁業による1日1隻あたり漁獲量(kg/日・隻:CPUE)の経年変化(千葉県調べ)

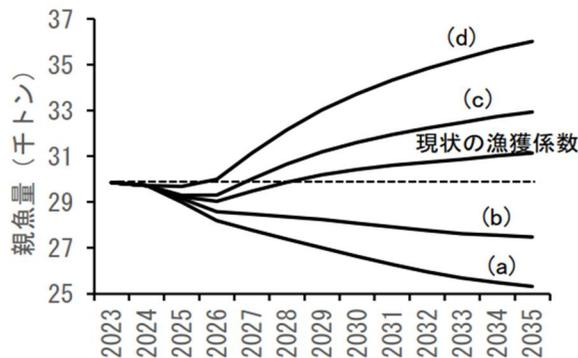


図3 現状または各シナリオの漁獲係数が続いた場合の将来予測における親魚量の平均値の推移。破線は2023年の親魚量。

(漁海況旬報ちば No.2025-26)

小型魚保護の取組により4歳魚以下の漁獲圧が低く抑えられていることから、以下のシナリオで試算されている。

- (a)4歳魚以下を5歳魚と同じ漁獲圧で漁獲
- (b)3歳魚以下を4歳魚と同じ漁獲圧で漁獲
- (c)全海域で3歳魚以下を漁獲しない
- (d)全海域で4歳魚以下を漁獲しない

#### ( 4 ) 資源管理の効果を高めるための協定の改善・高度化の検討

東京湾口漁場のキンメダイについては、資源評価において資源水準が高位で、自己点検でも取組の効果があると判断されており、小型魚保護については親魚量の増加に資することが客観的に示されたことから、漁業者がこれまで実施してきた資源管理の取組は資源維持の維持・増大につながっていると考えられる。このため、現行の取組を継続していくことが重要であり、併せて今後の資源状況や海洋環境等の変化を注視し、状況に応じた柔軟な対応をしていくことが望まれる。